

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格申請において「物品の販売」の「D以上」の格付けを有する者で北海道地域に競争参加資格を有する者。
（資格審査結果通知書（写し）を入札時に提出）
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 「入札及び契約心得」を確認して所要の処置を講じている者。
- (6) 付紙第1「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等」に該当しない者であること。

2 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

3 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (4) 電報・電話・FAXによる入札
- (5) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (6) 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札致します。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約致します。」と記載すること。

4 契約書の作成

落札者は、落札決定後遅滞なく、陸上自衛隊標準契約書の様式により契約書を作成する。

5 落札決定方式

総額が当隊所定の予定価格の制限の範囲内の最低入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

6 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する消費税抜きの金額を入札書に記載すること。（消費税相当額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）
- (3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (4) 郵便による入札を認める。
この際、封筒に「インクカートリッジほか107件入札書在中」と明記し、資格審査結果通知書の写しを同封のうえ、書留郵便（簡易書留可）にて令和2年2月28日（金）17時00分時までに自衛隊函館地方協力本部総務課会計班へ必着とする。
この際、電話にて担当者に着の確認を行うこと。
- (5) 再度入札は直ちに実施する。但し、郵便による入札がある場合の再度入札は令和2年3月6日（金）11時00分に執行する。その際の郵便による入札は令和2年3月5日（木）17時00分までに自衛隊函館地方協力本部総務課会計班へ必着しているものとする。
- (6) 入札、規格及び調達要求部隊に関する事項の問い合わせ先
自衛隊函館地方協力本部総務課 会計班 担当 柘本
TEL 0138-53-6241 内線：403
FAX 0138-53-6242

7 公告掲示場所

- (1) 掲示場所：自衛隊函館地方協力本部、函館駐屯地、函館商工会議所、北斗市商工会、
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/g sdf/nae/fin/>
自衛隊函館地方協力本部ホームページ <http://www.mod.go.jp/pco/hakodate>
- (2) 掲示期間：令和2年2月20日（木）～令和2年3月2日（月）

装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第 2 号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号及び会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和 27 年法律第 172 号）第 2 条第 7 項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第 2 条 4 号及び会社法施行規則第 3 条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
- (3) (1) 及び (2) に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど (1) 又は (2) に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合